



1. 教育プログラムのコンセプト

1 目的

- 教育は、豊かな人間性を涵養し、人格の完成を目指し、ひいては社会の形成者を育成していくことを目的とするものであり、スポーツもその重要な一角をなすものである
- これらは正に、オリンピック・パラリンピックの精神に通じるものであり、オリンピック憲章においても、文化・教育の重要性について、以下のように謳われている
「オリンピズムは肉体と意志と精神のすべての資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学である。オリンピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するものである。その生き方は努力する喜び、良い模範であることの教育的価値、社会的な責任、さらに普遍的で根本的な倫理規範の尊重を基盤とする」【オリンピック憲章 「オリンピズムの根本原則」より抜粋】
- 教育の各種の取組は、文化と同様、全国どこにいても、誰もがオリンピック・パラリンピックに参加することを可能にするものである
- 組織委員会は、政府、地方公共団体、スポンサー企業、学校や大学等と連携・協働し、若い世代を鼓舞する取り組みを一体となって継続的に行う「東京2020教育プログラム」を積極的に展開していく

2 教育プログラムについて

<目標>

- ① 全都道府県において、オリンピック・パラリンピック教育を実施
- ② オリンピック・パラリンピック教育を通じて、多くの若者が自らの目標を持って、自らのベストを目指す意欲を持ち、多様性を理解し、豊かな国際感覚を備えるようになっている

<ビジョン>

みんなの輝き、つなげていこう (Unity in Diversity)

- 様々な体験・経験を積み、失敗を恐れず自らアクションを起こすことで未来が広がっていく
- 国・人種・宗教が違って、みんながつながり、つながりが広がっていく
- 多様性を理解し、互いに認め合い、内面を豊かにし、広がっていく

<プログラムの愛称>

「ようい、ドン！」(英語: YO・U・I・DON! (You・I・DON!))

- 日本語では、学校における徒競走のスタートや、何か物事を始めるときに使う言葉
- 大会ビジョンの実現に向けて、次世代を担う子どもや若者がみんなですたートを切ってみなで一緒にやろうという思いを込めている

3 教育プログラムのコンセプト

- ▶ オリンピックの3つの価値（卓越、友情、敬意/尊重）やパラリンピックの4つの価値（勇気、決断、平等、鼓舞）、東京2020大会ビジョン（全員が自己ベスト、多様性と調和、未来への継承）に基づいたプログラムを全国で展開し、オリンピックムーブメントを加速させ、時代を担う若者にかげがえのない経験を提供する

大会ビジョンの実現

全員が自己ベスト

多様性と調和

未来への継承

残すべき3つのレガシーコンセプトの実現

コンセプト①：オリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の理解

- ・ チャレンジや努力を尊ぶ態度、ルールの尊重やフェアプレーの精神など、様々な価値を学び、将来に向けて自信と勇気を持った人材が育っている

コンセプト②：多様性に関する理解

- ・ 障がい者等への理解を通じ、共生社会の実現を担う人材が育っている
- ・ 海外の文化や社会に関する理解を通じて、日本人としての自覚と誇りを持ち、社会で活躍する人材が育っている

コンセプト③：主体的・積極的な参画と大学連携

- ・ 東京2020大会までの活躍の経験を通じて、将来の国際社会や地域社会での活動に、主体的、積極的に参画できる人材が育っている



2. 教育プログラム



事業体系と認証の仕組み

1 認証制度の目的

- 政府、東京都、全国の地方公共団体、スポンサー企業、教育機関等が一丸となって、全国各地で教育の取組を展開し、エンゲージメントを広げるために、東京2020大会における教育プログラムとして認証する仕組みを構築

2 認証の事業体系（主なもの）

※ 開始時期は調整中

事業名	実施主体	認証対象	概要	付与マーク
(1)東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校の認証	公立学校 私立学校 国立学校	主体	オリンピック・パラリンピック教育を体系的に推進する学校を組織委員会が認証	OCOGマーク 
(2)スポンサー企業による教育プログラム	スポンサー企業	事業 ・ イベント	スポンサー企業の特徴を生かしたプログラムを、教育実施校や地域住民等に提供（例：コカ・コーラによる学校でのスポーツ体験、パナソニックによる教材提供）	例：リオ大会におけるOCOGマーク
(3)大学等による教育プログラム	大学等		大学等が学生を巻き込んで企画した事業や各々の専門性を活かした授業・研究を組織委員会が認証	NCマーク 
(4)地域の非営利団体による教育プログラム	地方公共団体 非営利団体		地域の特徴を生かしたプログラムを学校等と連携しながら実施することで、世代を超えた交流や地域に根付いた取組を展開	例：リオ大会におけるNCマーク

3 各組織の推進体制

団体名	役割
組織委員会	<ul style="list-style-type: none">➤ 文化教育委員会の意見を踏まえつつ、多様な主体と連携し、オリンピック・パラリンピック教育を全国で展開していくための認証制度等の仕組みづくりとコーディネート
政府	<ul style="list-style-type: none">➤ オリンピック・パラリンピック教育を全国展開していくため、組織委員会、都道府県教育委員会等との連携・調整➤ スポーツ庁における先行的なオリンピック・パラリンピック教育の取組推進と、認証制度の構築・実施に向けた成果・課題の共有
東京都・ 会場所在地方公共団体	<ul style="list-style-type: none">➤ 東京都における試行的・先進的な取組の推進と、認証制度の構築・実施に向けた成果・課題の共有➤ 会場所在地における教育プログラムの展開・普及
スポンサー企業	<ul style="list-style-type: none">➤ 企業の特徴を生かした、5本の柱に関連するオリンピック・パラリンピック教育プログラムの学校への提供
連携大学	<ul style="list-style-type: none">➤ 連携大学の専門性を活かした、教育プログラムの展開 (例：教員養成大学の学生による小・中・高等学校、特別支援学校等への教育支援)

4-1 東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校の認証

- 各都道府県教育委員会等で、オリンピック・パラリンピック教育を体系的に推進する学校（小・中・高等学校、特別支援学校等）の申請のとりまとめ（調整中）
- 組織委員会において、地方公共団体を通じて申請のあった学校を東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校に認証

組織委員会が提供する教育パッケージ

- 組織委員会が作成する又は認める学習教材の活用
- スポンサー企業が作成する教材や教育プログラムの活用
- マーク及び名称（「ようい、ドン！スクール」等）の使用

現場での取組例

授業・活動	内容
授業「生活」	オリンピックを支えるボランティアの仕事を調べ体験し、地域で働く人々とながかりを持つ
授業「音楽」	これまでの大会の開会式や表彰式における各国の国歌を鑑賞し、日本と世界の音楽に親しむ
授業「国語」	オリンピック・パラリンピックの価値を題材とした短歌をつくる
一校一国運動のような国際交流	学校単位で応援する国を一つ決め、相手国の歴史、文化、言葉を学んだり、交流を図る
学校間のスポーツ交流	障害のある生徒と障害のない生徒によるスポーツ交流において、お互いが楽しむことができるスポーツを創造し、一緒に行う

取組を推進するためのインセンティブの付与（ゴールド、シルバー、ブロンズ・スクール等の表彰制度等）

4-2 東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校の認証

- 認証にあたり、東京2020大会ビジョンの視点や学習内容に関する基準により、申請を行った学校の取組を総合的に審査する
- 東京2020大会スポンサーのマーケティングルールを順守する

【基準】

東京2020大会ビジョンに関する基準

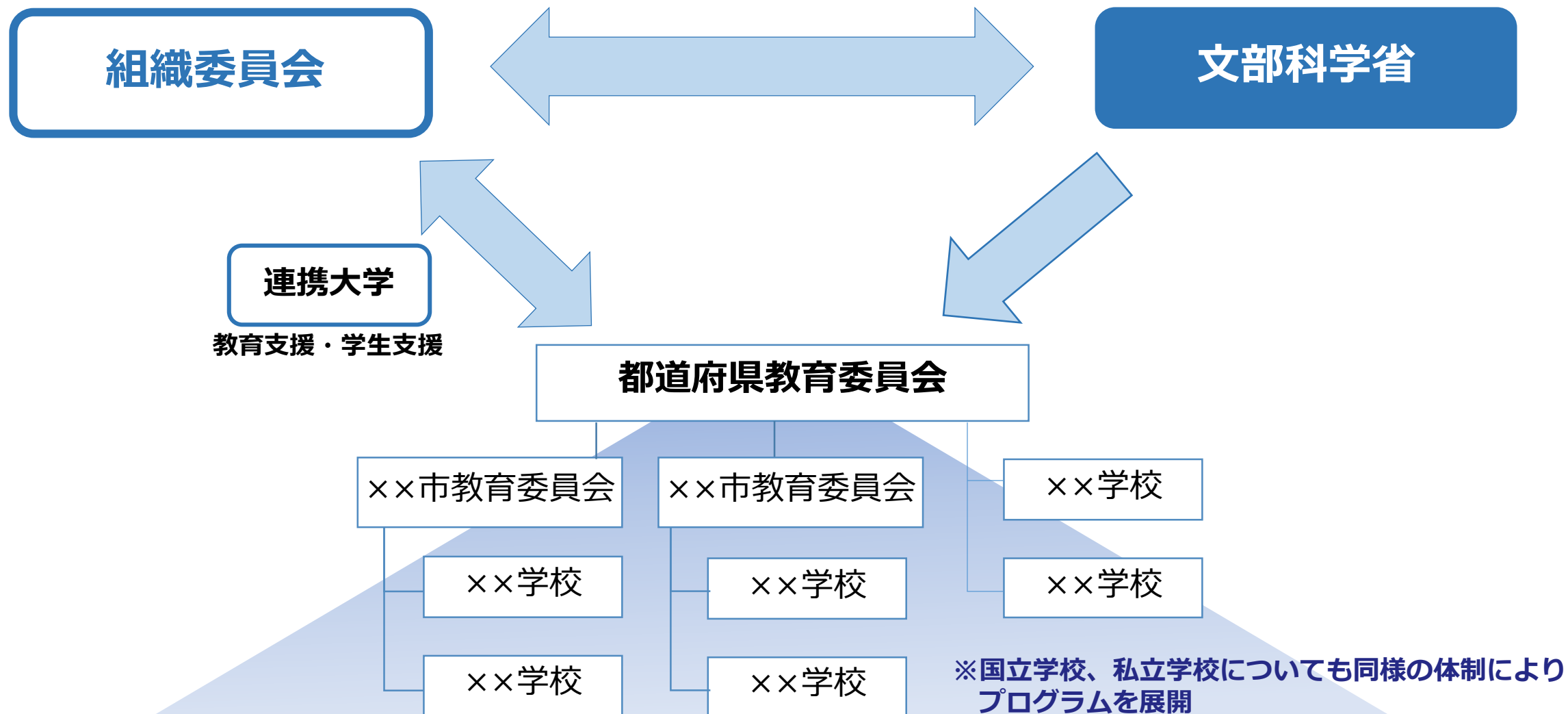
ビジョン	視点
全員が自己ベスト	<ul style="list-style-type: none">➤ これまでにない新しい取組にチャレンジしている➤ 子供たちが新しい経験を得ることができる取組である
多様性と調和	<ul style="list-style-type: none">➤ 人種や地域、世代等を超えた交流がある➤ 国際交流や障がい者への理解を促進する取組がある
未来への継承	<ul style="list-style-type: none">➤ 東京2020大会で築いたつながりや取組を大会後も継続して実施できる仕組みである➤ 子供たちが将来に向かって様々なチャレンジを試みる意欲を鼓舞する取組である

学習内容に関する基準

基準（視点）

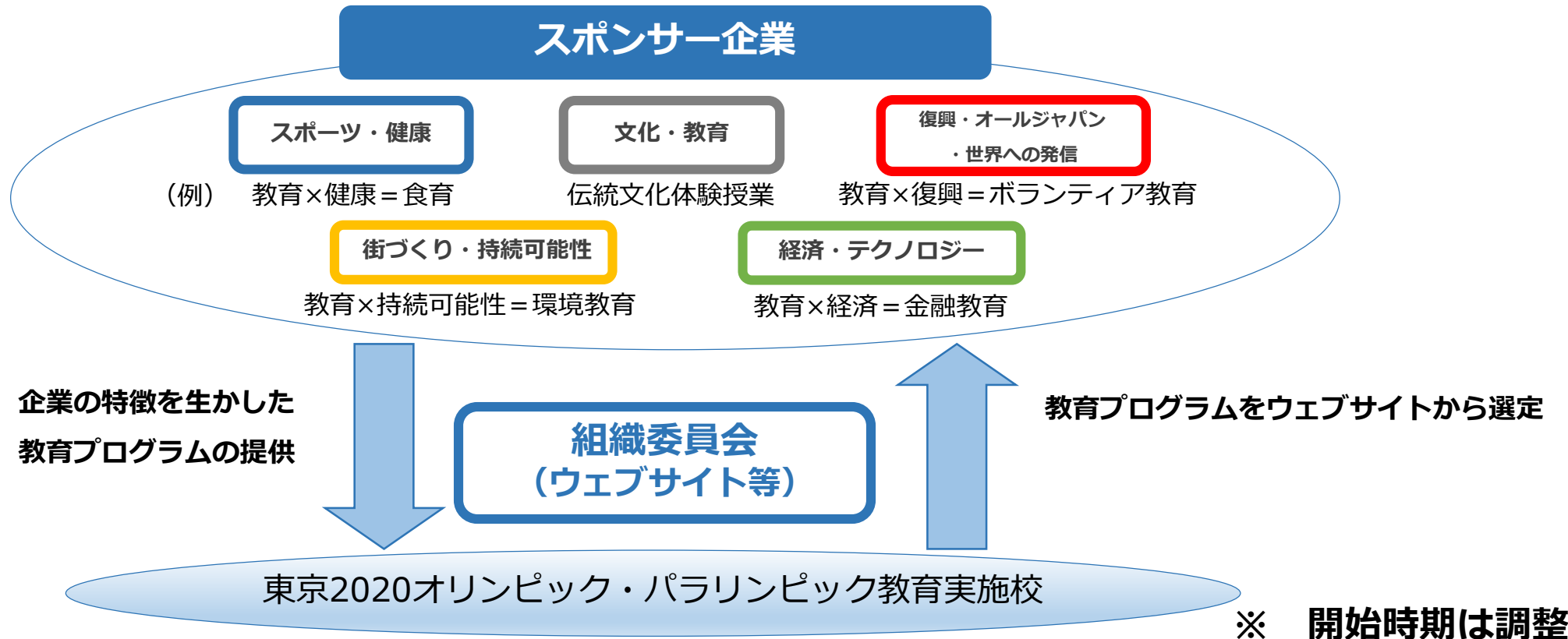
- オリンピック・パラリンピックの価値を学習している
- 組織委員会が作成する又は認める学習教材等に基づいた年間指導計画を用意しており、計画的に取組を実施している
- 学校全体で取組を行い、様々な教科や教育活動を通じて総合的に学習を行っている

4-3 全国展開の体制



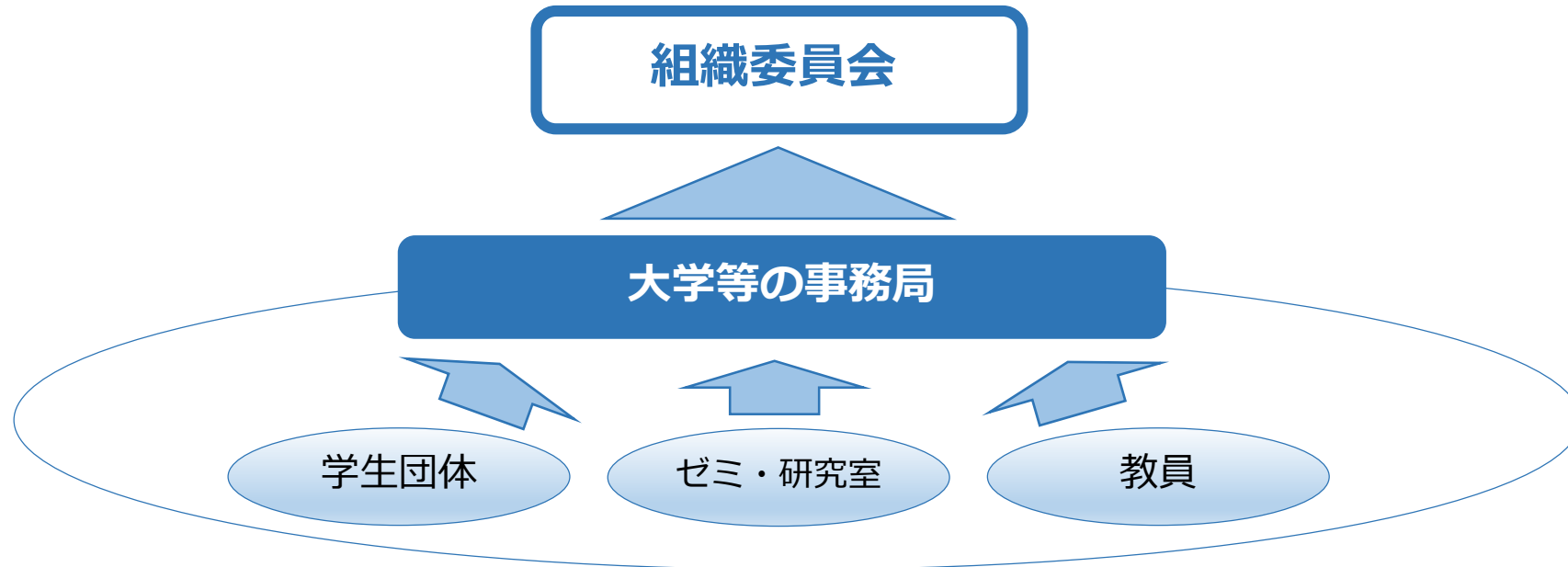
5 スポンサー企業による教育プログラムの参画システム

- 組織委員会がスポンサー企業と組んだ「教育プログラム」を開発する
- スポンサー企業と組んだ教育プログラムは、オリンピック・パラリンピックの7つの価値や、アクション&レガシープランの5本の柱に合致するものとする
- 組織委員会が、東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校へ、教育プログラムを提供できる仕組みを構築する



6 大学等による教育プログラムの参画システム

- 大学等（大学、短大、高等専門学校、専門学校）が学生を巻き込んで企画した事業や各々の専門性を活かした授業・研究を組織委員会が教育プログラムとして認証



(例)

- 学生に対するオリンピック・パラリンピック教育の実施
- 体験会、運動会、地域行事や祭り等を通じた地域に根付いた活動
- スポーツ大会や障がい者スポーツ大会等における運営の支援
- 組織委員会と連携している大学同士の共同イベントの実施
- 大学、高等専門学校、専門学校の専門性を活かした事業展開や大会のサポート
- その他のレガシー5本柱に合致する事業 等

※ 開始時期は調整中



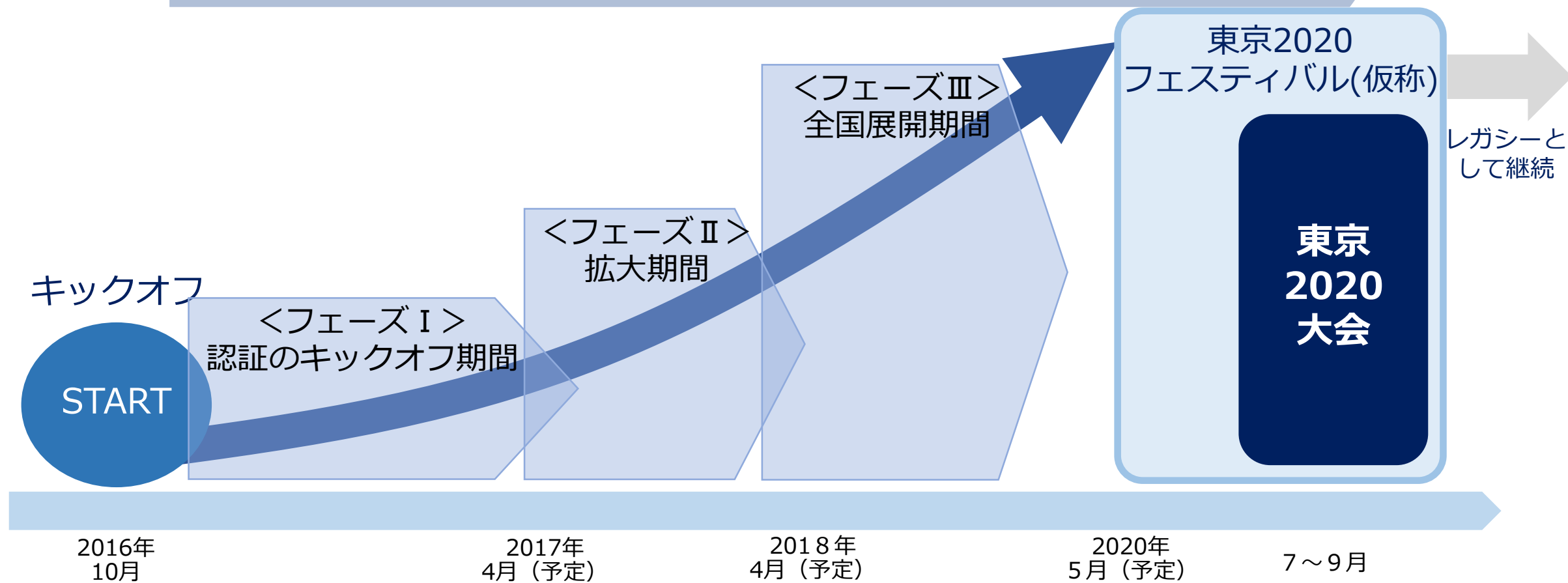
3. 2020年大会とその後の展開

1 教育プログラム「ようい、ドン！」 今後の展開

➤ 2016年 8月頃～ 認証制度の公表・申請開始

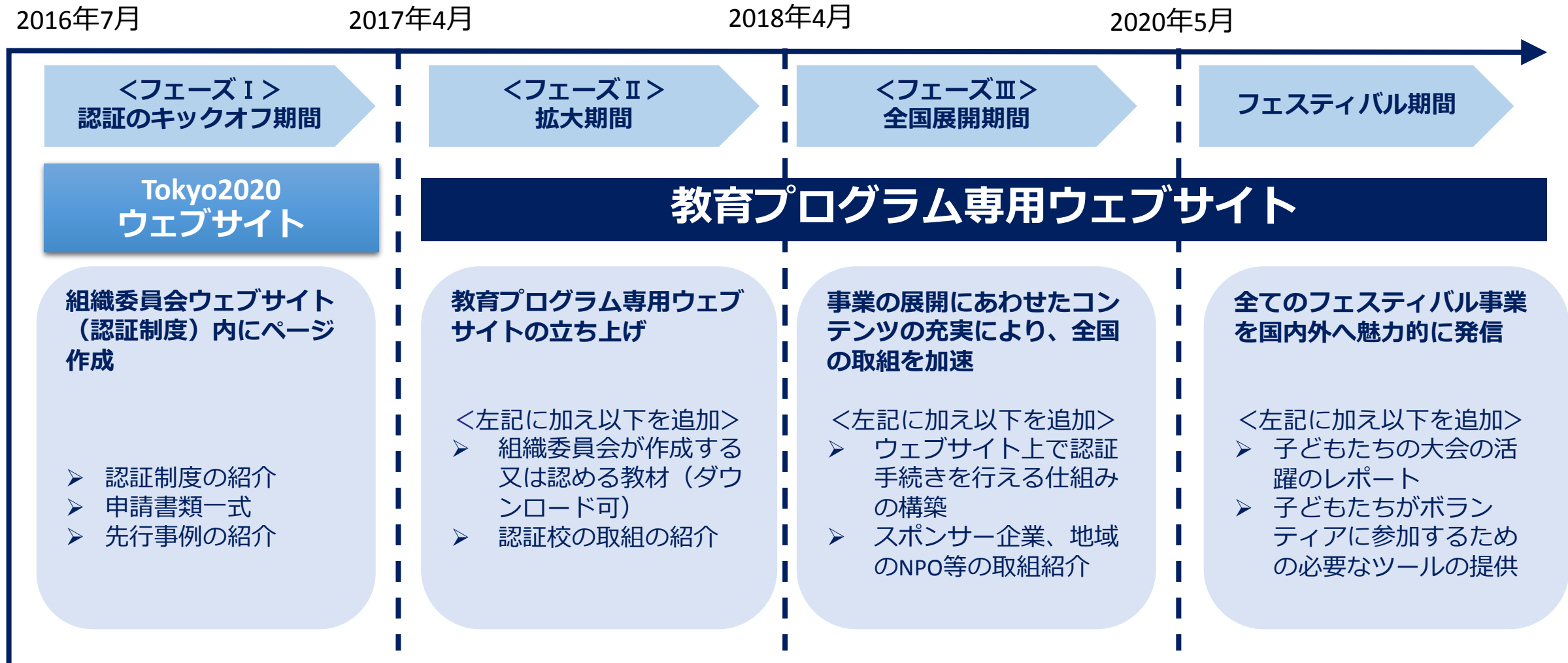
➤ 10月頃～ 認証開始

- 東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校の認証
- スポンサー企業による教育プログラムの推進
- 大学等や地域と連携した教育プログラムの推進



2 教育プログラムのウェブサイト

- ▶ オリンピック・パラリンピック教育の取組を全国に広げ、多くの子どもたちを参画させるためのウェブ・プラットフォームを提供・拡大していく



【教育プログラムの展開に向けての論点】

- ・ オリンピック・パラリンピック教育を、全国に普及していくために、どのような教材を作成し、教員指導の仕組みを構築していくか
- ・ スポンサー企業や大学等の考えたオリンピック・パラリンピック教育プログラムを、学校現場で如何に活用してもらえようにするか
- ・ レガシーとなるような教育活動としてどのようなものが考えられるか
(例えば、一校一国運動に匹敵するような新たな取組)
- ・ 連携大学の大学や学生と、具体的にどのような協働が考えられるか

1 事業開始

○平成26年6月23日(月)

- ・連携協定締結式
- ・場所:早稲田大学 大隈記念講堂 大講堂
- ・締結大学数:552校

2 連携大学数

	連携校総数	全国総数	締結率
平成27年度	786校	1,132校	69%



3 組織委員会における主な活動

(1) 講師派遣

派遣期間:平成27年9月1日(火)～28年3月20日(日)

派遣大学:9校

派遣形態:学生を対象とした授業、地域住民を対象としたシンポジウム等

派遣講師:組織委員会職員、JOA

(2) 地域巡回フォーラム

開催年月日	会場	テーマ等	参加者数	会場からの主な発言・発表
5月23日(土)	首都大学東京	ボランティア	320名	・地域の観光案内ボランティアを目指す ・障がい者スポーツのボランティアを養成
6月19日(金)	金沢大学	観光・おもてなし	165名	・自国の文化を語る人材を養成 ・事前合宿で海外選手と交流
7月26日(日)	東京藝術大学	文化プログラム	470名	・アートとスポーツを一体で考える ・地域の文化を再認識したい
8月6日(木)	香川大学	活動発表	150名	・観光アプリの開発(高知工科大学)
10月8日(木)	熊本大学	活動発表	130名	・地域を巻き込んだ大運動会の開催(福岡大学)
11月5日(木)	奈良女子大学	活動発表	520名	・外国人観光客への観光案内(京都外国語大学)

4 連携大学における活動実施状況

■調査対象大学:777校

■活動状況 *複数回答あり

活動区分	主な活動内容	活動大学数 (B)	実施率 (B/A)
授業・講義	オリンピック・パラリンピック全般、障がい理解等	172 校	22.2 %
市民講座 (シンポジウム)	〃	76 校	9.8 %
研究	〃	25 校	3.3 %
イベント	スポーツ教室、文化行事等	106 校	13.7 %
地域連携	スポーツ大会へのボランティア派遣、地元の祭りへの参加等	128 校	16.5 %
教育支援	オリンピック・パラリンピック教育における小中学校等への講師派遣	33 校	4.3 %
広報	学報等における大学連携活動の紹介、のぼり掲出	343 校	44.2 %
その他	各大学の特色を活かした活動	89 校	11.5 %

5 その他団体による主な活動

(1) 日本学生観光連盟(観光を学ぶ学生のネットワーク)

活動内容:東京2020大会の競技会場を中心に周辺観光、食、交通などについて、外国人、障がい者、高齢者、子ども等の目線でフィールドワークを実施

活動日時:平成27年6月6日(土)

参加人数:42名



(2) 山形県連携大学・山形県

活動内容:パラリンピックを身近に感じ、自分との関わりを考えるシンポジウム

活動日時:平成28年2月19日(金)

参加人数:210名(大学生、高校生、県民等)



～東京2020オリンピック・パラリンピック教育プログラムの先行実施～

愛称

「よいい、ドン！」

大会組織委員会決定

平成28年4月から
都内全公立学校で先行実施

「東京都オリンピック・パラリンピック教育」実施方針 の概要について

東京都教育委員会

教育の基本的枠組

4つのテーマ

オリンピック・
パラリンピックの
精神

スポーツ

文化

環境



4つのアクション

学ぶ

観る

する

支える

重点的に育成する五つの資質

- 1 ボランティアマインド
- 2 障害者理解
- 3 スポーツ志向
- 4 日本人としての自覚と誇り
- 5 豊かな国際感覚

1 ボランティアマインド

- 社会貢献への意欲
- 他者を思いやる心
- 自尊感情を高める

2 障害者理解

- 多様性の尊重
- 心のバリアフリー
- 共に助け合い
支え合って生きていく力

3 スポーツ志向

- スポーツへの興味・関心
- フェアプレーやチームワークの精神
- 心身ともに健全な人間に成長

4 日本人としての自覚と誇り

- 日本人の規範意識
- 公共の精神等
- 日本の伝統や最新の文化への理解
- 世界に発信する力

5 豊かな国際感覚

- 英語力を身に付ける
- コミュニケーションを図ろうとする意欲
- 世界の多様性を受け入れる力

四つのプロジェクトの推進

- 1 東京ユースボランティア
- 2 スマイルプロジェクト
- 3 夢・未来プロジェクト
- 4 世界ともだちプロジェクト
(Global Friendship Project)

東京ユースボランティア

- ◆ 各学校が取り組んできた社会奉仕の精神や思いやりの心を養う取組を充実・拡大
- ◆ ボランティアマインドを育み、自尊感情を高めていくとともに、障害者理解を促進

取組の例

- 地域清掃、地域行事、地域防災活動、スポーツ大会、障害者・高齢者施設等でのボランティア
- 被災地でのボランティア



スマイルプロジェクト

- ◆ 各学校で行ってきた思いやりの心を育てる取組や、互いを認め合う心を育む教育を充実・拡大
- ◆ 子供たちの障害者への理解を促進するとともに、ボランティアマインドやスポーツ志向の醸成に寄与

取組の例

- 障害者スポーツの体験
- 特別支援学校や特別支援学級の児童・生徒と小・中・高校生との交流
- 障害者施設等の訪問、障害者アートの鑑賞



夢・未来プロジェクト

- ◆ オリンピアンやパラリンピアン等との直接交流により、児童・生徒がオリンピック・パラリンピックの素晴らしさを実感

取組の例

- 「YOKOSOプログラム」
オリンピック・パラリンピアン等による競技紹介、実技指導を実施
- 「Welcomeプログラム」
在日外国人アスリート等による国際理解の促進、スポーツを通じた交流
- 「自分にチャレンジプログラム」
パラリンピアン等による障害者スポーツの体験教室等を実施



世界ともだちプロジェクト (Global Friendship Project)

- ◆ これまで各学校で行ってきた国際理解教育や国際交流活動を充実・拡大
- ◆ 調べ学習等で多様な国々を幅広く学習し、可能な限り、実際の交流へと深化させていく活動を推進
- ◆ こうした活動を通し、豊かな国際感覚を醸成するとともに、日本人としての自覚と誇りを涵養

取組の例

- 留学生や大使館等との交流
- 海外の学校との手紙やメールの交換等の間接交流
- 海外の学校の児童・生徒との相互交流



各学校における学習の進め方

- ◇学校全体で組織的・計画的に実践
- ◇学校経営方針等に基づき年間指導計画を作成
- ◇特定の教科等に偏ることなく**全ての教育活動**で展開
- ◇発達段階に応じて系統的に実施
- ◇学びを深めるため、**体験や活動を重視**
- ◇年間35時間程度を目安

三つのレガシー

- (1) 体験や活動を通して、子供たち一人一人の心と体に、人生の糧となる掛け替えのないレガシーを残す
- (2) この教育で蓄積されるノウハウや人的ネットワーク等を活用し、大会後も長く続く教育活動として発展
- (3) 子供たちだけでなく、家庭や地域を巻き込んだ取組により、大人たちのボランティアマインドや障害者理解を高め、共生・共助社会を形成

都教育委員会が実施する支援策

- **学習読本**や**映像教材**の作成・配布
- 教員向けの**指導書**、**実践事例集**などの作成・配布
- オリンピック・パラリンピックの歴史や意義、価値について学ぶ**教員研修**を更に充実
- 各学校の取組をサポートする**ウェブサイト**を構築
- 学校を支援するための**コーディネート機能**を構築

オリパラ教育の必要性

- 2020年まで約4年となるなか、オリパラ・ムーブメントの推進が必要。特にパラリンピックへの関心向上が課題。
- オリパラ教育は、大会そのものへの興味関心の向上だけでなく、スポーツの価値への理解を深めるとともに、規範意識の涵養、国際・異文化理解、共生社会への理解等、多面的な教育的価値を持つ。我が国の無形のレガシーとして、オリパラ教育の推進が重要。

現在の進捗

○平成27年度オリパラ・ムーブメント調査研究事業



筑波大学

宮城県

京都府

福岡県

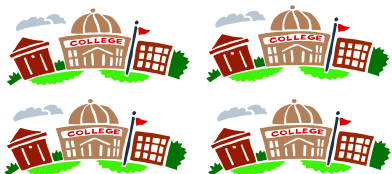
- ・各地域の教員へのセミナーの実施
- ・オリパラ市民フォーラムの開催
- ・オリパラ推進校



各地域で実践的な調査研究を実施

調査研究の事例も踏まえ

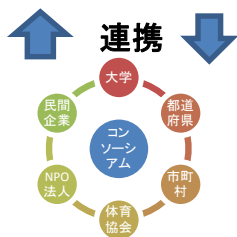
○平成28年度オリパラ・ムーブメント全国展開事業



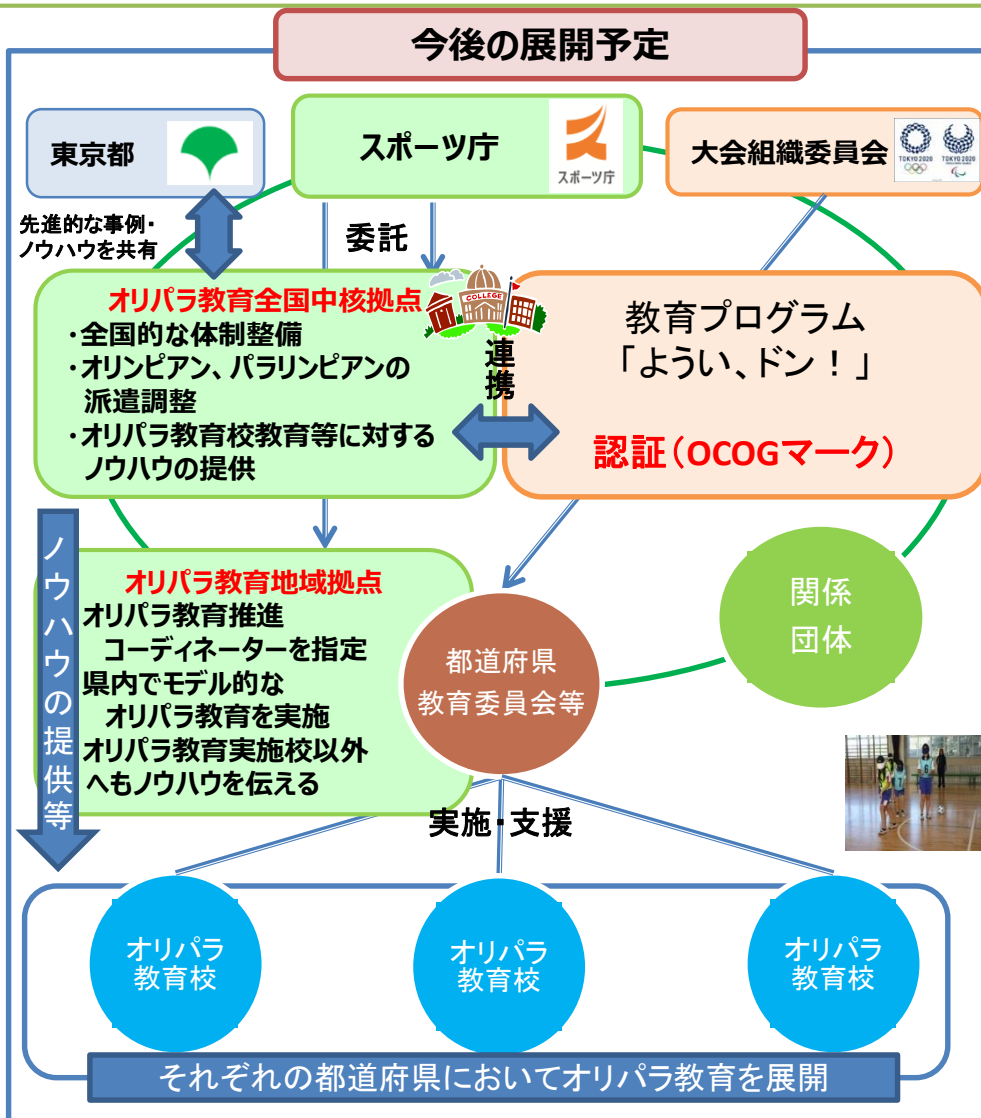
- 全国(10箇所程度)で、オリパラ教育を実施
- ・各地域でのセミナー
 - ・オリパラ推進校
 - ・オリパラ競技体験
 - ・市民フォーラムの開催



×10程度



今後の展開予定



(50音順、敬称略)

委員長	青柳 正規	東京大学名誉教授
委員	浅葉 克己	アートディレクター、桑沢デザイン研究所所長
	池坊 専好	華道家元池坊次期家元
	市川 海老蔵	歌舞伎俳優
	今中 博之	社会福祉法人素王会理事長、 アトリエインカーブクリエイティブディレクター
	今村 久美	認定NPO法人カタリバ代表理事
	EXILE HIRO	アーティスト、プロデューサー
	榎本 智司	全日本中学校長会会長
	大橋 明	全国連合小学校長会会長
	小山 久美	昭和音楽大学短期大学部教授
	織作 峰子	大阪芸術大学教授
	桂 文枝	落語家
	絹谷 幸二	東京芸術大学名誉教授、文化功労者
	コシノ ジュンコ	デザイナー
	真田 久	筑波大学体育専門学群長
	SHELLY	タレント
	篠田 信子	富良野メセナ協会代表、喫茶・ギャラリーあかなら代表、 C-プランニング・フラノ代表
	杉野 学	全国特別支援学校長会顧問、東京家政学院大学教授
	銭谷 眞美	東京国立博物館長
	セーラ・マリ・カミングス	株式会社文化事業部代表取締役、 NPO法人桶仕込み保存会代表理事、利酒師
	千 宗室	茶道裏千家家元
	田中 稔三	キャノン株式会社代表取締役副社長
	野村 萬斎	狂言師
	深澤 晶久	実践女子大学大学教育研究センター特任教授
	松下 功	東京芸術大学副学長
	宮田 慶子	新国立劇場演劇芸術監督
	村田 吉弘	特定非営利活動法人日本料理アカデミー理事長、 菊乃井主人
	山崎 貴	映画監督

文化・教育委員会 ディスカッショングループ分担割り

(五十音順)

<文化ディスカッショングループ>

- ・青柳正規委員
- ・市川海老蔵委員
- ・小山久美委員
- ・絹谷幸二委員
- ・セーラ・マリ・カミングス委員
- ・野村萬斎委員
- ・村田吉弘委員
- ・浅葉克己委員
- ・今中博之委員
- ・織作峰子委員
- ・コシノジュンコ委員
- ・松下功委員
- ・山崎貴委員
- ・池坊専好委員
- ・EXILE HIRO委員
- ・桂文枝委員
- ・篠田信子委員
- ・千宗室委員
- ・宮田慶子委員

(19名)

<教育ディスカッショングループ>

- ・今村久美委員
- ・真田久委員
- ・銭谷眞美委員
- ・榎本智司委員
- ・SHELLY委員
- ・田中稔三委員
- ・大橋明委員
- ・杉野学委員
- ・深澤晶久委員

(9名)